

平成25年度
事業報告書
収支決算書

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録情報処理機関として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び当該事業で培った技術を活用した公報情報の電子情報化に関する業務を一貫して行っております。

平成25年度は、下記に掲げる情報処理事業などを実施したほか、関連事業として老朽化した電子情報化システム機器の更新、当財団と特許庁間において通信回線を介して授受する電子情報の暗号化対策及び特許庁電子化規準改定へ対応するための電子情報化システムの改造などを実施しました。また、開始3年目に入った公益目的支出計画は、これまでの実施によりその一部について初期の目的を達成したことを考慮し、特定寄附先の見直しを行い、適切に実施しました。

他方、内閣府が主導する公共サービス改革（市場化テスト）の一環として実施が見込まれていた情報処理事業は、新たな登録情報処理機関が出現しなかった等により翌年度以降に見送られたと聞いており、引き続き内閣府等の検討状況を見守ることとしました。また、特許庁業務システム最適化計画は、当財団の事業に直接影響する具体的な動きが見られませんでした。引き続きその動向を注視することとしました。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業について

(1) 国内出願関係書面約19万1千件を実施した。

書面の種別は、特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願、査定系の審判請求及びこれらに関連する各種補正書等となっています。なお、国際特許出願に関する国内手続きへ移行後の各種書面を含んでいます。

(2) 国際特許出願関係書面等約50万1千件（件数は、リスエスト管理ファイルデータ作成を除く）を実施した。

書面の種別は、受理官庁関係が国際特許願、国際予備審査請求書、各

種補正書、各種届出書等及び指定官庁関係が国際調査報告書、国際公開書面、優先権書類、各種通知書等となっています。

2. 公報情報の電子情報化業務について

意匠公報及び審決公報に関する審決書等801件に関する電子情報化を実施しました。

3. 関連事業について

(1) 電子情報化システムの更新

特許・実用新案及び国際特許出願（受理官庁関係）に関する電子情報化システムの老朽化による機器の更新及びソフトウェアのバージョンアップ等に関連したソフトウェアの所要の改造を実施しました。これにより、システムの稼働の安定性等が向上し、業務の効率化が図られました。

(2) 通信回線の暗号化対策

当財団と特許庁間を結んでいる通信回線を介して授受する電子情報の暗号化対策を実施しました。これにより、情報のセキュリティが一段と向上しました。

(3) 特許庁電子化規準改定への対応

特許庁電子化規準の改定に伴い、電子情報化システムの改造を適宜かつ迅速に実施して特許庁の要請に応えるとともに、品質及び納期の安定に努めました。

4. 公益目的支出計画について

東京都調布市（100万円）及び公益社団法人発明協会（400万円）に対し、特定寄附を実施しました。

特定寄附の相手方は、前年度までの日本赤十字社については所期の目的を達成したため、公益社団法人発明協会に変更して内閣府の変更認可を受け、それぞれ実施しました。

1. 情報処理事業

特許庁との請負契約に基づき、以下の情報処理事業を行いました。

(1) 通常手続関係

(イ) 国内手続書面データエントリー関係

(内訳)	予定件数	実績	増減
特許願書	4,130 件	3,459 件	△671 件
実用新案登録願書	1,390 件	1,306 件	△84 件
意匠願書	2,290 件	2,313 件	23 件
商標願書	19,100 件	18,238 件	△862 件
審判請求関係書類	170 件	173 件	3 件
国際出願国内書面	80 件	68 件	△12 件
中間書類	65,770 件	70,068 件	4,298 件
出願審査請求書他	58,730 件	67,262 件	8,532 件
その他	24,328 件	27,969 件	3,641 件
合計	175,988 件	190,856 件	14,868 件

(ロ) 申請人登録書類関係

	予定頁数	実績	増減
	88,000 頁	86,543 頁	△1,457 頁

(2) P C T 国際事務局書類関係

	予定件数	実績	増減
	372,512 件	378,540 件	6,028 件

(3) P C T 受理官庁書類関係

	予定件数	実績	増減
	121,525 件	122,176 件	651 件

(4) 審決公報等

(内訳)	予定件数	実績	増減
意匠公報等	72 件	41 件	△31 件
審決公報等	786 件	760 件	△26 件
合計	858 件	801 件	△57 件

2. 会議開催

(1) 平成25年度第1回通常理事会

日時：平成25年6月11日（火）

場所：東海大学校友会館

(審議事項)

- ① 平成24年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 公益目的支出計画実施報告書の承認の件
- ③ 定時評議員会の招集の件

(2) 平成25年度定時評議員会

日時：平成25年6月27日（木）

場所：東海大学校友会館

(審議事項)

- ① 平成24年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 理事の選任の件

(報告事項)

- ① 公益目的支出計画実施報告書の件
- ② 平成25年度事業計画及び収支予算の件
- ③ 公益目的支出計画変更案の件

(3) 平成25年度第2回通常理事会

日時：平成26年3月13日（木）

場所：東海大学校友会館

(審議事項)

- ① 平成26年度事業計画及び収支予算の承認の件
- ② 公益目的支出計画変更案の承認の件

収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	800,000	762,133	37,867	
①基本財産利息収入	800,000	762,133	37,867	
(2)事業収入	1,100,200,000	1,047,231,699	52,968,301	
①情報処理事業収入	1,100,200,000	1,047,231,699	52,968,301	
電子化手数料収入	169,600,000	160,014,500	9,585,500	
国内出願関係請負金収入	494,000,000	496,262,527	△ 2,262,527	
国際出願関係請負金収入	400,600,000	370,348,872	30,251,128	
公報関係請負金収入	36,000,000	20,605,800	15,394,200	
(3)雑収入	1,000,000	327,843	672,157	
事業活動収入計	1,102,000,000	1,048,321,675	53,678,325	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,006,900,000	962,104,988	44,795,012	
①情報処理事業費支出	1,001,900,000	957,104,988	44,795,012	
人件費支出	498,500,000	458,324,462	40,175,538	
電算機関連費支出	311,000,000	307,027,773	3,972,227	
電算機等借料支出	183,800,000	179,995,977	3,804,023	
保守等支出	127,200,000	127,031,796	168,204	
事業所経費支出	174,300,000	174,058,300	241,700	
借室料支出	116,300,000	116,253,696	46,304	
その他事業所経費支出	58,000,000	57,804,604	195,396	
一般事務費支出	5,400,000	5,080,463	319,537	
租税公課支出	4,900,000	4,900,216	△ 216	
貸倒損失支出	7,800,000	7,713,774	86,226	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000,000	5,000,000	0	
(2)管理費支出	92,700,000	89,162,112	3,537,888	
①人件費支出	67,300,000	66,489,932	810,068	
②事務所経費支出	15,300,000	14,875,020	424,980	
③一般事務費支出	6,600,000	4,678,201	1,921,799	
④諸謝金支出	2,300,000	2,519,400	△ 219,400	
⑤租税公課支出	600,000	599,559	441	
⑥借入金利息支出	600,000	0	600,000	
(3)法人税等支払支出	0	120,000	△ 120,000	
事業活動支出計	1,099,600,000	1,051,387,100	48,212,900	
事業活動収支差額	2,400,000	△ 3,065,425	5,465,425	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,600,000	4,520,800	79,200	
①退職給付引当資産取得支出	4,600,000	4,520,800	79,200	
(2)固定資産取得支出	700,000	2,446,780	△ 1,746,780	
①什器備品購入支出	700,000	2,446,780	△ 1,746,780	
投資活動支出計	5,300,000	6,967,580	△ 1,667,580	
投資活動収支差額	△ 5,300,000	△ 6,967,580	1,667,580	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収入計	300,000,000	0	300,000,000	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000,000	0	300,000,000	
(2)リース債務返済支出	300,000	262,920	37,080	
財務活動支出計	300,300,000	262,920	300,037,080	
財務活動収支差額	△ 300,000	△ 262,920	△ 37,080	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,200,000	△ 10,295,925	7,095,925	
前期繰越収支差額	372,900,000	374,494,168	△ 1,594,168	
次期繰越収支差額	369,700,000	364,198,243	5,501,757	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金及び預り金を含めている。前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	308,671,597	303,716,915
未収金	123,402,745	113,989,429
前払金	13,256,542	12,672,420
合 計	445,330,884	430,378,764
未払金	59,048,188	57,649,078
未払法人税等	120,000	120,000
未払消費税等	6,071,900	4,826,100
前受金	1,125,070	1,136,280
預り金	4,471,558	2,449,063
合 計	70,836,716	66,180,521
次期繰越収支差額	374,494,168	364,198,243

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由について

財務活動収支の部 借入金収入及び借入金返済支出

運転資金として短期借入金を予算化したが、未実行となったものである。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	303,716,915	308,671,597	△ 4,954,682
未収金	113,989,429	123,402,745	△ 9,413,316
貯蔵品	1,250,170	909,657	340,513
仕掛品	23,126,943	23,161,015	△ 34,072
前払金	12,672,420	13,256,542	△ 584,122
貸倒引当金	△ 35,191,616	△ 40,471,571	5,279,955
流動資産合計	419,564,261	428,929,985	△ 9,365,724
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	20,804,000	16,283,200	4,520,800
特定資産合計	20,804,000	16,283,200	4,520,800
(3) その他固定資産			
建物	1,256,026	1,816,185	△ 560,159
什器備品	31,613,181	45,347,651	△ 13,734,470
リース資産	0	250,400	△ 250,400
電話加入権	73,500	73,500	0
ソフトウェア	16,319,539	24,834,081	△ 8,514,542
敷金	152,475,840	152,475,840	0
その他固定資産合計	201,738,086	224,797,657	△ 23,059,571
固定資産合計	522,542,086	541,080,857	△ 18,538,771
資産合計	942,106,347	970,010,842	△ 27,904,495

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,649,078	59,048,188	△ 1,399,110
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	4,826,100	6,071,900	△ 1,245,800
前受金	1,136,280	1,125,070	11,210
預り金	2,449,063	4,471,558	△ 2,022,495
賞与引当金	20,000,595	22,538,585	△ 2,537,990
短期リース債務	0	262,920	△ 262,920
流動負債合計	86,181,116	93,638,221	△ 7,457,105
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,804,000	16,283,200	4,520,800
固定負債合計	20,804,000	16,283,200	4,520,800
負債合計	106,985,116	109,921,421	△ 2,936,305
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	635,121,231	660,089,421	△ 24,968,190
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	835,121,231	860,089,421	△ 24,968,190
負債及び正味財産合計	942,106,347	970,010,842	△ 27,904,495

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	762,133	762,133	0
② 退職給付引当資産運用益			
退職給付引当預金受取利息	3,168	2,263	905
③ 事業収益			
電子化手数料	160,014,500	177,477,600	△ 17,463,100
国内出願関係請負金	496,262,527	500,300,120	△ 4,037,593
国際出願関係請負金	370,348,872	379,747,711	△ 9,398,839
公報関係請負金	20,605,800	15,207,300	5,398,500
④ 雑収益			
受取利息	52,628	51,730	898
雑収益	272,047	431,141	△ 159,094
経常収益計	1,048,321,675	1,073,979,998	△ 25,658,323
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	437,876,051	452,350,422	△ 14,474,371
電算機関連費	329,691,372	330,480,759	△ 789,387
事業所経費	176,631,052	175,185,690	1,445,362
一般事務費	4,739,950	5,113,344	△ 373,394
租税公課	4,900,216	5,446,915	△ 546,699
賞与引当金繰入額	17,882,360	20,448,411	△ 2,566,051
貸倒引当金繰入額	2,433,819	6,655,125	△ 4,221,306
期首仕掛品棚卸高	23,161,015	25,327,608	△ 2,166,593
期末仕掛品棚卸高	△ 23,126,943	△ 23,161,015	34,072
寄附金	5,000,000	5,000,000	0
事業費計	979,188,892	1,002,847,259	△ 23,658,367
② 管理費			
人件費	64,399,758	64,405,881	△ 6,123
事務所経費	15,145,020	15,848,320	△ 703,300
一般事務費	4,678,201	5,043,102	△ 364,901
諸謝金	2,519,400	2,120,850	398,550
租税公課	599,559	597,726	1,833
退職給付費用	4,520,800	4,487,900	32,900
賞与引当金繰入額	2,118,235	2,090,174	28,061
管理費計	93,980,973	94,593,953	△ 612,980
経常費用計	1,073,169,865	1,097,441,212	△ 24,271,347
当期経常増減額	△ 24,848,190	△ 23,461,214	△ 1,386,976
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,848,190	△ 23,461,214	△ 1,386,976
法人税、住民税及び事業税	120,000	120,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,968,190	△ 23,581,214	△ 1,386,976
一般正味財産期首残高	660,089,421	683,670,635	△ 23,581,214
一般正味財産期末残高	635,121,231	660,089,421	△ 24,968,190
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	835,121,231	860,089,421	△ 24,968,190

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	762,133	0	762,133
② 退職給付引当資産運用益					
退職給付引当預金受取利息	0	0	3,168	0	3,168
③ 事業収益					
電子化手数料	0	160,014,500	0	0	160,014,500
国内出願関係請負金	0	496,262,527	0	0	496,262,527
国際出願関係請負金	0	370,348,872	0	0	370,348,872
公報関係請負金	0	20,605,800	0	0	20,605,800
④ 雑収益					
受取利息	0	0	52,628	0	52,628
雑収益	0	0	272,047	0	272,047
経常収益計	0	1,047,231,699	1,089,976	0	1,048,321,675
(2) 経常費用					
① 事業費					
人件費	0	437,876,051	0	0	437,876,051
電算機関連費	0	329,691,372	0	0	329,691,372
事業所経費	0	176,631,052	0	0	176,631,052
一般事務費	0	4,739,950	0	0	4,739,950
租税公課	0	4,900,216	0	0	4,900,216
賞与引当金繰入額	0	17,882,360	0	0	17,882,360
貸倒引当金繰入額	0	2,433,819	0	0	2,433,819
期首仕掛品棚卸高	0	23,161,015	0	0	23,161,015
期末仕掛品棚卸高	0	△ 23,126,943	0	0	△ 23,126,943
寄附金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
事業費計	5,000,000	974,188,892	0	0	979,188,892
② 管理費					
人件費	0	0	64,399,758	0	64,399,758
事務所経費	0	0	15,145,020	0	15,145,020
一般事務費	0	0	4,678,201	0	4,678,201
諸謝金	0	0	2,519,400	0	2,519,400
租税公課	0	0	599,559	0	599,559
退職給付費用	0	0	4,520,800	0	4,520,800
賞与引当金繰入額	0	0	2,118,235	0	2,118,235
管理費計	0	0	93,980,973	0	93,980,973
経常費用計	5,000,000	974,188,892	93,980,973	0	1,073,169,865
当期経常増減額	△ 5,000,000	73,042,807	△ 92,890,997	0	△ 24,848,190
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,000,000	△ 97,890,997	92,890,997	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 24,848,190	0	0	△ 24,848,190
法人税、住民税及び事業税	0	120,000	0	0	120,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 24,968,190	0	0	△ 24,968,190
一般正味財産期首残高	0	660,089,421	0	0	660,089,421
一般正味財産期末残高	0	635,121,231	0	0	635,121,231
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	0	835,121,231	0	0	835,121,231

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,848,190	△ 23,461,214	△ 1,386,976
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	25,506,351	26,000,183	△ 493,832
②退職給付引当金の増減額	4,520,800	4,487,900	32,900
③賞与引当金の増減額	△ 2,537,990	△ 1,307,412	△ 1,230,578
④未収金の増減額	9,413,316	8,705,820	707,496
⑤貸倒引当金の増減額	△ 5,279,955	△ 3,068,375	△ 2,211,580
⑥貯蔵品の増減額	△ 340,513	△ 395,662	55,149
⑦仕掛品の増減額	34,072	2,166,593	△ 2,132,521
⑧前払金の増減額	584,122	365,938	218,184
⑨未払金の増減額	△ 1,399,110	△ 3,499,646	2,100,536
⑩その他	△ 3,257,085	△ 3,201,240	△ 55,845
小 計	27,244,008	30,254,099	△ 3,010,091
3. 法人税等の支払額	△ 120,000	△ 120,000	0
4. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,818	6,672,885	△ 4,397,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	4,520,800	4,487,900	32,900
②固定資産取得支出	2,446,780	678,900	1,767,880
投資活動支出計	6,967,580	5,166,800	1,800,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,967,580	△ 5,166,800	△ 1,800,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	262,920	788,760	△ 525,840
財務活動支出計	262,920	788,760	△ 525,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,920	△ 788,760	525,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,954,682	717,325	△ 5,672,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高	308,671,597	307,954,272	717,325
VII 現金及び現金同等物の期末残高	303,716,915	308,671,597	△ 4,954,682

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法
仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物 …… 法人税法の規定に基づく定額法
什器備品 …… 法人税法の規定に基づく定額法
リース資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
ソフトウェア …… 法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 …… 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給付引当金は、役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、「退職給付引当金」に含めている。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。
リース資産の内容
その他固定資産 コピー機である。
②リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	16,283,200	4,520,800	0	20,804,000
小計	16,283,200	4,520,800	0	20,804,000
合計	316,283,200	4,520,800	0	320,804,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
小計	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当預金	20,804,000	-	-	(20,804,000)
小計	20,804,000	(0)	(0)	(20,804,000)
合計	320,804,000	(200,000,000)	(100,000,000)	(20,804,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,474,068	9,218,042	1,256,026
什器備品	91,383,729	59,770,548	31,613,181
リース資産	3,004,800	3,004,800	0
ソフトウェア	42,572,710	26,253,171	16,319,539
合 計	147,435,307	98,246,561	49,188,746

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第89回利付国債			
基本財産引当有価証券	300,000,000	301,168,800	1,168,800

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	20,804,000
②退職給付引当金	20,804,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,520,800
②退職給付費用	4,520,800

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	22,538,585	20,000,595	22,538,585	0	20,000,595
退職給付引当金	16,283,200	4,520,800	0	0	20,804,000
貸倒引当金	40,471,571	2,433,819	7,713,774	0	35,191,616

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	1,288,242	
普通預金		
三井住友銀行 東京公務部	266,076,797	
三菱東京UFJ銀行 銀座支店	25,301,714	
ゆうちょ銀行 振替口座	11,050,162	
未収金		
利息	264,597	
電子化手数料	36,756,800	
国内出願関係請負金	43,664,729	
国際出願関係請負金	31,369,203	
公報関係請負金	1,934,100	
貯蔵品		
消耗品	1,250,170	
仕掛品		
通常手続関係	9,726,685	
申請人登録書類関係	42,853	
指定官庁書類関係	7,629,417	
受理官庁書類関係	5,727,988	
前払金		
社会保険料	398,280	
借室料	11,619,349	
リース料	107,458	
有価証券利息	547,333	
貸倒引当金	△ 35,191,616	
流動資産合計		419,564,261
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当有価証券		
第89回利付国債	300,000,000	
基本財産合計	300,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当預金		
三井住友銀行 東京公務部	20,804,000	
特定資産合計	20,804,000	
(3) その他固定資産		
建物	1,256,026	
什器備品	31,613,181	
電話加入権	73,500	
ソフトウェア	16,319,539	
敷金	152,475,840	
その他固定資産合計	201,738,086	
固定資産合計		522,542,086
資産合計		942,106,347

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与等	17,504,321		
社会保険料	4,513,728		
経費等	35,631,029		
未払法人税等	120,000		
未払消費税等	4,826,100		
前受金			
電子化手数料	1,136,280		
預り金			
源泉所得税	813,270		
住民税	1,136,300		
社会保険料	369,993		
その他	129,500		
賞与引当金	20,000,595		
流動負債合計		86,181,116	
2 固定負債			
退職給付引当金	20,804,000		
固定負債合計		20,804,000	
負債合計			106,985,116
正味財産			835,121,231

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成25年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について、以上のとおり相違ありません。

平成26年6月5日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

会 長 小 長 啓 一 印

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成25年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成26年6月5日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 久慈直登 印

平成26年6月5日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 和田洋一 印